



平成23事業年度

# 事業報告書

自：平成23年4月 1日から

至：平成24年3月31日まで

国立大学法人山形大学

# 目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	11
IV 事業の実施状況	17
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	22
2. 短期借入れの概要	22
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙 財務諸表の科目	26

## 「I はじめに」

山形大学は、東日本でも有数の総合大学として、6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有し、「自然と人間の共生」をテーマに、「何よりも学生を大切にす大学」を目指し、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組んでいる。

第2期中期目標・中期計画の2年目にあたる平成23年度は、「学士課程教育全体の充実」「有機エレクトロニクスの世界的研究拠点の整備」「地域社会との連携活動」に重点を置いて取組を進めるとともに、東日本大震災からの復興と新しい東北の創生のための取組も大学全体で推進しました。

平成23年度における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・ 基盤教育の導入科目「スタートアップセミナー」については、平成22年度の実績を踏まえ、共通テキストの教員用実践マニュアルの改訂を行い、平成23年度の授業を実施するとともに、平成24年度に向けて学生用の補助教材を作成しました。その結果、スタートアップセミナーに関する学生アンケートでは、全ての項目で学生の評価が平成22年度を上回り、見直しと改善が順調に進みました。また、「スタートアップセミナー」の共通テキストにおいて、授業以外でも自ら課題発見探求を促すよう指導するとともに、教員用実践マニュアル（改訂版）においては、シラバスに主体的な取り組みを目標に掲げるように指導しました。
- ・ 大学全体や各学部・各研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを体系化し、それに基づき教育改善のPDCAサイクルを推進しました。
- ・ 東日本大震災による被災学生への経済支援、入学料免除及び授業料免除について、次のように実施しました。平成23年度前期分の入学料免除（全額免除 72人、半額免除 33人）及び授業料免除（全額免除 280人、半額免除 118人）、後期分の授業料免除（全額免除 252人、半額免除 143人）
- ・ 3つのキャンパス（小白川、米沢、鶴岡）に就職相談員を配置して学生の個別相談の充実を図ったほか、小白川キャンパス（人文学部、地域教育文化学部、理学部）では、山形県若者就職支援センターと連携し、週当たり4日間のキャリアカウンセラーによる就職相談を実施しました。
- ・ 有機エレクトロニクス（有機EL）、有機太陽電池、有機トランジスタなどの広範な有機デバイス関連分野への研究推進拠点として有機エレクトロニクス研究センターを設置し、卓越研究教授のほか、個別契約任期付教員9人を採用し、研究スタッフの充実を行い研究活動を開始しました。
- ・ 自立分散型社会システムとその基盤となる新たな社会構造、産業構造、食料生産等について全学部が協力して学際的研究を遂行するため、東北創生研究所を設立しました。
- ・ 東日本大震災からの東北の復旧・復興を支援し、新しい東北を創り上げていくために、福島大学、宮城教育大学と連携し、「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」と題して決意表明を行い、政策提言を行いました。また、長期にわたる復興事業の一翼を担うための「災害復興

学」という新しい学問分野を切り開くべく、平成24年度から授業を行うこととするとともに、3大学による災害復興関連のシンポジウムを開催しました。

- テニユア・トラック制を導入し、工学部（8人）の他に理学部及び農学部においても各1人の若手教員を採用し、若手研究者の自立的な研究環境の整備を進めました。工学部においては、うち1人がテニユアを取得しました。
- 県内の商工会議所役員と山形大学の学長、副学長、学部長との懇談会、交流会を県内7か所で開催し、今後、地域の活性化のために協力することを確認し、次年度以降、具体的な活動を推進することとしました。
- 臨床実習においてポートフォリオを導入するとともに、その運用や改善点について調査を実施し、運用に関して一部の見直しを行いました。また、1年次開講のスタートアップセミナーにおいて外部講師を招き、医の倫理、医学史等の教育内容の充実を図りました。平成24年1月からは、山形県と連携し、県の補助事業の一環として、県内各地域の3中核病院と県広域連携実習協定を締結し、臨床実習認定制度「スチューデント・ドクター」として一定の知識と経験を積んだ5年生が4週間にわたり、中核病院で医師の診療に同行しながら実務研修を行うこととしました。
- 東北がんE BM人材育成・普及推進事業においては、平成23年度までに計5人のがん専門医（化学療法、放射線治療）を育成し、地域医療人に対するがんのインターネット講義では年間約700回の視聴があり、前年度（約600回）を上回りました。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

基本理念：

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指します。

#### 1. 学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指します。

#### 2. 豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成します。

#### 3. 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進します。

#### 4. 地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指します。

#### 5. 不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、基本理念を実現するために大学改革を継続します。

重点目標：

山形大学では、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養います。そのためには、健全で良識ある市民として生きるための豊かな教養、人生をどう生きるべきかという人間理解、他の多くの人々と一体となって成果を創造していくための共生のこころ、習得した高い専門知識を具体的な事例に適用し判断・行動する能力が必要です。本学では、これらの能力を、目的と到達目標を明確に位置づけた教育体系により、着実に身につける教育を行います。

また、東北地区有数の総合大学としての資源を活かし、地域に根ざした多様な研究を推進するとともに、産学官民の広範な連携を推進することにより、地域における知の拠点を形成します。

### 2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

#### ○戦略的な大学経営の推進

- ・ 経営協議会による部局長ヒアリングを踏まえて組織評価（部局年度業績評価）を実施し、各部局に評価結果を通知するとともに、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額4,000万円）を配分しました。

#### ○職員の研修の充実

- ・ 昨年度までの階層別研修、専門別研修の他に、能力向上研修、自己啓発研修を加えた4つの研修体系を整備し、実施しました。特に、今年度新たに企画した能力向上研修については、自己の意見等を、相手に配慮しつつ、スムーズに伝える技術を学ぶアサーション研修を、主

任以下の職員を対象に開催しました。

#### ○教育研究組織の整備・充実

- ・ 地域教育文化学部において、教員養成機能の高度化と学部全体の教育内容の充実化・総合化の双方を効果的に達成するため、平成24年度から既設の3学科を1学科に改組することとしました。
- ・ 学生が志望する研究分野が変化したことにあわせ、理工学研究科（理学系）の入学定員の見直しを行い、定員充足率の改善を図りました。また、本学の在学生（主に3、4年次生）を対象に、本学大学院各研究科の教育理念、求める学生像や養成する人材像、教育・研究上の特色、教育課程及び進路状況等についての情報提供と個別相談を行う「大学院各研究科の合同説明会」を各キャンパスで開催し、定員の確保に努めました。

#### ○男女共同参画の推進

- ・ 県内高等教育機関の関係者を対象とした男女共同参画シンポジウムを開催し、男女共同参画を一層推進することを謳った「男女共同参画に向けた大学連携・山形宣言」を採択しました。
- ・ 男女共同参画総括シンポジウムを開催し、「山形ワークライフバランス・イノベーション」についての全学部等の取組と今後の計画を学内外に公表しました。

#### ○機能的な事務組織体制の整備

- ・ 事務における業務を総務系、財務系、学務系、施設系、図書系、医事系に区分し、それぞれの中心となる部署に業務改善委員を配置し、総務系では、業務の簡素化や業務処理方法の統一化を図るなどの業務改善を実施しました。

### (財務内容の改善)

#### ○自己収入の増加

- ・ 医学部附属病院において、未納債権を減少させるため、定期的に督促を実施し未納金額を連絡するとともに、分割納付についての相談に応じました。また、督促状を送付しても納付しない者については、内容証明郵便による督促を行った結果、約27%の者から納付が得られました。

#### ○経費の抑制

- ・ 職員一人ひとりにコスト削減への意識改革を促すため、「山形大学における経費抑制に関する行動計画」に基づき、各部署から選出された推進員とともに、コスト削減に関する取組を実施しました。

#### ○適切な資産の運用・管理

- ・ 適時・的確に資金を把握したことによって、短期の資金運用を積極的に行うことができ、平成22年度よりも高い運用益をあげました。

### (自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

#### ○評価の充実と効率化

- ・ 平成25年度に大学機関別認証評価を受審するにあたって、各部局において事前検証シートに基づく自己点検・評価を実施するとともに、それを踏まえて全学的な項目に係る改善策の検討を行いました。また、本学の評価を依頼する大学評価・学位授与機構から講師を招き、教職員を対象とした認証評価に関する説明会を実施しました。

## (施設設備の充実、安全管理の推進)

### ○施設設備の整備

- ・ 基盤教育整備事業において、学生へのアンケート結果に基づき、国際交流室、学生ラウンジ、学生用多目的室、学生サポートルームを整備するなど、学生の視点や国際化を意識した施設整備を実施しました。

## 3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部 の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設  
34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置  
39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）  
42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）  
45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）  
46年 4月 理学専攻科設置  
47年 4月 人文学専攻科設置  
48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）  
50年 4月 養護教諭特別別科設置  
54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置  
58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）  
平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）  
8年 4月 教養部廃止  
9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更  
11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）  
16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行  
17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）  
21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）

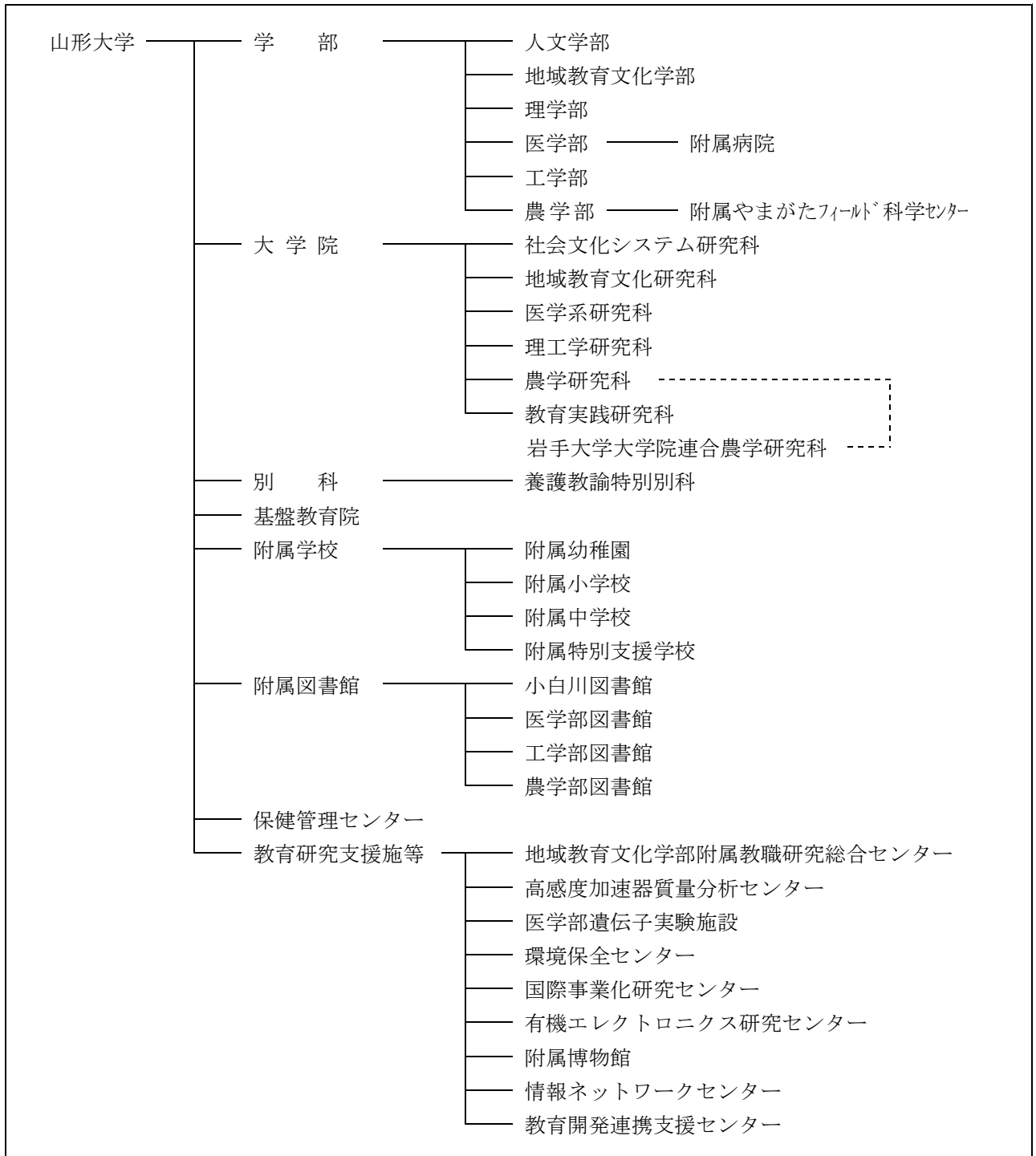
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成23年4月1日現在）





## 7. 所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

## 8. 資本金の状況

52,827,150,045円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）

総学生数	9,335人
学士課程	7,844人（うち夜間主コース318人）
修士課程	1,049人
博士課程	284人
専門職学位課程	42人
別科	42人
科目等履修生等	74人

## 10. 役員の状況

【平成23年4月1日～平成24年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	結城 章夫	平成19年 9月 1日 ～平成26年 3月31日	平成17年 1月 文部科学省文部科学事務次官 平成19年 9月 国立学法人山形大学長

【平成23年4月1日～平成24年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生支援 ・EM担当)	中島 勇喜	平成19年 9月 1日 ～平成23年 5月24日	平成17年 4月 山形大学農学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (教育・学生支援 担当)(H23.9.1～)	小山 清人	平成19年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・入試担当) (H23.9.1～)	北野 通世	平成19年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・医療 担当)(H23.9.1～)	深尾 彰	平成23年 4月 1日 ～平成25年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成20年 3月) 平成23年 4月 国立大学法人山形大学理事

理事 (社会連携・国際 交流担当) (H23.9.1～)	安田 弘法	平成23年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年10月 山形大学農学部長 (～平成23年 3月) 平成23年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・施設担当) (H23.9.1～)	柴崎 孝	平成21年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成17年 4月 文部科学省研究振興局情報課 学術基盤整備室長 平成19年 4月 総合研究大学院大学事務局長 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事

【平成23年4月1日～平成24年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	高橋 博	平成20年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成16年 4月 山形県置賜総合支庁長 平成17年 4月 山形県商工労働観光部長 平成20年 4月 国立大学法人山形大学監事
監事 (非常勤)	三浦 正昭	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成18年 7月 山形大学企画部長 平成20年 7月 山形大学小白川事務部長 平成22年 4月 国立大学法人山形大学監事 (非常勤)

## 11. 教職員の状況

教員 1, 450人 (うち常勤 937人、非常勤513人)

職員 1, 772人 (うち常勤1, 174人、非常勤598人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、特定プロジェクトの研究推進や看護のための増員、処遇改善のため非常勤の医員を常勤職員として雇用した影響等により、前年度比で136人(6.9%)増加しており、平均年齢は40.5歳(前年度40.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人で、地方公共団体からの出向者87人、民間からの出向者はおりません。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo23.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,911
土地	42,929	センター債務負担金	2,620
建物	44,622	長期借入金	15,275
減価償却累計額等	△ 12,826	引当金	
構築物	1,896	退職給付引当金	20
減価償却累計額	△ 839	その他の固定負債	1,885
工具器具備品	20,211	流動負債	
減価償却累計額	△ 11,782	運営費交付金債務	1,062
その他の有形固定資産	7,150	その他の流動負債	8,784
その他の固定資産	1,544	負債合計	40,561
		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	1,302	政府出資金	52,827
その他の流動資産	9,359	資本剰余金	6,725
		利益剰余金	3,455
		純資産合計	63,007
資産合計	103,568	負債純資産合計	103,568

2. 損益計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo23.pdf>)  
(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	36,597
業務費	
教育経費	1,949
研究経費	2,141
診療経費	10,593
教育研究支援経費	457
人件費	18,398
その他	1,562
一般管理費	1,116
財務費用	377
雑損	1
経常収益(B)	36,577
運営費交付金収益	11,131
学生納付金収益	5,257
附属病院収益	15,615
その他収益	4,573
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(B-A+C+D)	△ 19

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo23.pdf>)  
(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,007
人件費支出	△ 18,640
その他の業務支出	△ 13,892
運営費交付金収入	12,277
学生納付金収入	4,978
附属病院収入	15,438
その他の業務収入	3,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	689
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 9
VI 資金期首残高(F)	1,039
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,030

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo23.pdf>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	13,250
損益計算書上の費用	36,913
(控除)自己収入等	△ 23,663
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,564
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 11
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 8
VII 機会費用	589
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	15,385

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比3,478百万円(3.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の103,568百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が附属病院再整備及び基盤教育院改修等により1,188百万円(3.9%) 増の31,796百万円となったこと、工具器具備品が平成22年度設備整備費補助金で整備したこと、長期借入金やリース契約で医療用設備を整備したことにより1,065百万円(14.5%) 増の8,429百万円となったこと、投資有価証券が、未執行の寄附金等の運用のため公債等を取得したこと等により830百万円(247.4%) 増の1,165百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が附属病院高エネルギー診断棟及び基盤教育棟等が完成したことにより26百万円(2.7%) 減の944百万円になったこと、有価証券が譲渡性預金の減により250百万円(4.3%) 減の5,600百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は3,701百万円(10.0%) 増の40,561百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金が附属病院再整備のための借入れにより1,871百万円(14.0%) 増の15,275百万円となったこと、運営費交付金債務が学内業務達成基準適用事業の繰越のため及び退職手当の未執行額等により534百万円(101.4%) 増となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により452百万円（14.7%）減の2,620百万円となったこと、賞与引当金が看護師確保のため定員管理を見直した事等により36百万円（97.7%）減の0百万円になったことなどが挙げられます。

#### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は223百万円（0.4%）減の63,007百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等で固定資産を取得したことにより1,341百万円（7.7%）増の18,692百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が収益の獲得が予定されない建物等の償却資産の減価償却費により1,544百万円（14.9%）増の11,936百万円となったことが挙げられます。

### イ. 損益計算書関係

#### （経常費用）

平成23年度の経常費用は2,188百万円（6.4%）増の36,597百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が病院収益の増益見合いの医薬品費及び診療材料費の増、前事業年度購入した固定資産の減価償却費の増等に伴い643百万円（66.5%）増の10,593百万円となったこと、複数年契約による前期からの繰越分の執行や当期の受入増に伴い受託研究費が412百万円（42.9%）増の1,375百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託事業費が有機エレクトロニクス設備整備事業の完了に伴い364百万円（66.0%）減の187百万円となったことが挙げられます。

#### （経常収益）

平成23年度の経常収益は1,388百万円（3.9%）増の36,577百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数・入院患者数の増、手術件数の増、外来化学療法実施件数の増等により1,464百万円（10.3%）増の15,615百万円となったこと、複数年契約による前期からの繰越分の執行や当期の受入増により受託研究等収益が416百万円（42.7%）増の1,390百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が建物等固定資産を取得したこと等に伴い146百万円（1.3%）減の11,131百万円となったこと、受託事業等収益が前年度限りの事業が終了したことに伴い363百万円（65.6%）減の190百万円となったことが挙げられます。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産の除却損、東日本大震災により被災した施設・設備の復旧費及び被災した学生等に係る授業料等免除等315百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入、平成23年度補正予算（第1号及び第3号）で措置された東日本大震災により被災した施設・設備の復旧費及び被災した学生等に係る授業料等免除等に係る運営費交付金及び施設整備補助金収益310百万円を計上した結果、平成23年度の当期総損益は736百万円（102.7%）減の△19百万円となっています。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは530百万円(15.3%)増の4,007百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,375百万円(9.8%)増の15,438百万円となったこと、受託研究等収入が210百万円(19.5%)増の1,289百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、診療関連業務支出が1,169百万円(15.3%)増の8,821百万円となったこと、教育研究関連業務支出が460百万円(13.2%)増の3,956百万円となったこと、受託事業等収入が337百万円(62.0%)減の206百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは465百万円(11.0%)減の△4,706百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が4,025百万円(42.9%)減の5,359百万円となったこと、無形固定資産の取得による支出が13百万円(28.8%)減33百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が2,402百万円(6.3%)増の40,505百万円となったこと、有価証券の償還による収入が1,530百万円(3.7%)減の39,920百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは452百万円(39.6%)減の689百万円となっています。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が16百万円(3.2%)減の487百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が330百万円(11.4%)減の2,572百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が72百万円(21.9%)増の402百万円となったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が32百万円(5.5%)増の613百万円となったことが挙げられます。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは633百万円(4.3%)増の15,385百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が2,416百万円(7.0%)増の36,913百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、(控除)自己収入等について附属病院収益及び受託事業収益が増収したこと等に伴い1,465百万円(6.6%)増の23,663百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が110百万円(108.1%)減の△8百万円となったこと、機会費用が162百万円(21.7%)減の589百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	91,573	93,330	101,275	100,090	103,568
負債合計	31,671	32,758	38,191	36,859	40,561
純資産合計	59,902	60,571	63,084	63,231	63,007
経常費用	30,350	31,762	33,483	34,408	36,597
経常収益	31,252	31,999	33,172	35,189	36,577
当期総損益	1,121	419	975	717	△ 19
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,658	2,052	3,117	3,476	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,398	2,521	△ 10,661	△ 4,240	△ 4,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	129	952	1,141	689
資金期末残高	2,550	7,253	661	1,039	1,030
国立大学法人等業務実施コスト	14,109	14,741	15,591	14,752	15,385
(内訳)					
業務費用	11,800	12,655	13,799	12,299	13,250
うち損益計算書上の費用	30,351	31,772	33,530	34,496	36,913
うち自己収入	△ 18,550	△ 19,117	△ 19,731	△ 22,197	△ 23,663
損益外減価償却相当額	1,453	1,387	1,399	1,611	1,564
損益外減損損失相当額	46	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	6	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 8	△ 88	△ 12	△ 20	△ 11
引当外退職給付増加見積額	83	15	△ 412	102	△ 8
機会費用	733	771	817	752	589

## ② セグメントの経年比較・分析

### ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、559百万円(58.3%)減の400百万円となっています。これは、特定プロジェクトの研究推進による教職員の増員等に伴い、人件費が400百万円(3.7%)増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、10百万円(123.4%)減の△2百万円となっています。

附属病院セグメントの業務損益は、229百万円(122.2%)減の△417百万円となっています。これは、資産の取得による減価償却費が増、収益見合いの医薬品費・診療材料費等の増に伴う診療経費が643百万円(6.5%)増、病床数の増等による医療職員の増に伴う人件費302百万円(4.8%)増などが増加したことが主な要因です。



(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学	377	△ 7,353	△ 7,258	960	400
附属学校	-	△ 855	△ 795	8	△ 2
附属病院	523	265	△ 294	△ 188	△ 417
法人共通	-	8,180	8,037	-	-
合計	901	236	△ 311	780	△ 19

(注)20年度以降の附属学校セグメントは、19年度以前においては、大学セグメントに含まれている。

## イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、1,288百万円（2.0%）増の64,646百万円となっています。これは、投資有価証券が830百万円（247.4%）増の1,165百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、43百万円（0.5%）減の9,318百万円となっています。これは、施設の改修等を行っていますが、減価償却費により建物が38百万円（4.5%）減の819百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、2,031百万円（7.8%）増の28,081百万円となっています。これは、附属病院再整備事業に伴い、建物が1,246百万円（9.9%）増の13,778百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学	70,025	55,799	66,221	63,358	64,646
附属学校	-	9,482	9,414	9,361	9,318
附属病院	18,407	20,489	24,702	26,049	28,081
法人共通	3,140	7,558	937	1,321	1,523
合計	91,573	93,330	101,275	100,090	103,568

(注)20年度以降の附属学校セグメントは、19年度以前においては、大学セグメントに含まれている。

## (2) 施設等に係る投資等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院	病棟改修工事	(取得原価	631百万円)
附属病院	高エネルギー診断棟改修	(取得原価	155百万円)
附属病院	高エネルギー診断棟増築	(取得原価	805百万円)
基盤教育	1号館改修	(取得原価	1,042百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院	外来・中央診療施設棟改修	3,426百万円 (取得原価登録予定額)
附属病院	レジデントハウス	180百万円 (取得原価登録予定額)

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務 2,572百万円

- ・ 土地（山形市飯田西二丁目）152,704.62㎡（取得価格 11,819百万円）
- ・ 建物（病院）（取得価格 18,010百万円、減価償却累計額 5,039百万円）

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。  
(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	35,323	36,736	33,026	35,928	36,003	42,890	39,316	40,620	40,693	41,961	
運営費交付金収入	12,281	12,281	12,052	13,136	12,276	13,409	12,153	12,153	12,277	12,805	
補助金等収入	2,249	2,312	1,716	2,221	2,911	6,302	3,408	2,817	3,844	2,875	(注1)
学生納付金収入	5,450	5,293	5,398	5,234	5,414	5,197	5,259	5,196	5,069	4,972	
附属病院収入	10,360	11,259	10,351	11,460	10,518	12,253	11,804	14,064	14,965	15,441	(注2)
その他収入	4,982	5,589	3,507	3,874	4,883	5,728	6,690	6,390	4,535	5,867	(注3)
支出	35,323	35,754	33,026	34,575	36,003	42,003	39,316	38,075	40,693	39,867	
教育研究経費	13,697	11,652	14,109	12,118	12,520	12,582	16,326	14,272	16,186	15,359	(注4)
診療経費	9,312	12,300	9,341	12,439	11,372	13,426	11,966	14,346	15,183	15,454	(注5)
一般管理費	4,385	3,535	3,981	3,689	3,774	4,107	-	-	-	-	
その他支出	7,928	8,267	5,594	6,327	8,336	11,887	11,023	9,456	9,323	9,053	(注6)
収入－支出	-	981	-	1,353	-	886	-	2,545	-	2,094	

#### ○予算と決算の差異について

- (注1) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったこと等により、予算額に比して決算額が多額になりましたが、一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、予算額に比して決算額が969百万円少額となっています。
- (注2) 附属病院収入については、入院患者数及び手術件数の増により予算額に比して決算額が475百万円多額となっています。
- (注3) その他の収入については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が1,332百万円多額となっています。
- (注4) 教育研究経費については、一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、予算額に比して決算額が826百万円少額となっています。
- (注5) 診療経費については、病院収入の増加に係る診療経費の増等により、予算額に比して決算額が270百万円多額となっています。
- (注6) その他の支出については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったこと等により、予算額に比して決算額が多額になりましたが、一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、結果として予算額に比して決算額が270百万円少額となっています。

## 「Ⅳ 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は36,577百万円で、その内訳は、附属病院収益15,615百万円（42.7%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益11,131百万円（30.4%）、学生納付金収益5,257百万円（14.4%）、受託研究等収益1,580百万円（4.3%）、その他の収益2,992百万円（8.2%）となっています。

また、附属病院の再開業事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っています（平成23年度新規借入れ額2,572百万円、期末残高19,048百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「「知」の創造」、4.「地域及び国際社会との連携」及び5.「不断の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成23年度においては、年度計画において定めた教育に関する目標等の実現のため、「学士課程教育全体の充実」「有機エレクトロニクスの世界的研究拠点の整備」「地域社会との連携活動」に重点を置いて取組を進めるとともに、東日本大震災からの復興と新しい東北の創成のための取組も大学全体で推進しました。

このうち、学士課程教育全体の充実については、平成22年度から基盤教育院を中心に、新たな教養教育として、基盤教育プログラムを開始しました。その中で、導入科目「スタートアップセミナー」については、平成22年度の実績を踏まえ、共通テキストの教員用実践マニュアルの改訂を行い、平成23年度の授業を実施するとともに、平成24年度に向けて補助教材の作成を行い授業内容の充実を図り、順調に進捗しています。

また、基盤教育棟改修工事により学習環境の整備を行い、学生生活実態調査結果等を参考に修学、就職支援及び老朽化した課外活動施設の整備などを継続的に行い学生生活の改善に努めています。

東日本大震災による被災学生への経済支援、入学料免除及び授業料免除等については、「山形大学被災学生支援奨学金規程」及び「東日本大震災被災学生に対する緊急経済的支援指針」を定め、被災した学生に対し経済的支援に関する制度の充実を図り、平成23年度政府補正予算で措置された被災した学生等に係る授業料等免除事業の他に、自助努力による被災学生に対する授業料等免除を実施するとともに、平成24年度入学者選抜試験において、被災された志願者の検定料免除を実施し拡充を図りました。

研究に関する内容では、有機エレクトロニクスの世界的研究拠点の整備として、有機EL、有機太陽電池、有機トランジスタなどの広範な有機デバイス関連分野への研究推進拠点として有機エレクトロニクス研究センターを設置し、卓越研究教授のほか、個別契約任期付教員9名を採用し、研究スタッフの充実を行い研究活動を行っています。

また、テニユア・トラック制度を導入し、工学部8人の他に理学部及び農学部においても各

1人の若手教員を採用し、若手研究者の自立的な研究環境の整備を進めました。工学部においては、うち1人がテニユアを取得しました。

資金運用においては、短期・長期的な運用の融合を図り、適切な収支予定額の把握に努めたうえで、資金運用計画を作成することにより資金の安定的な運用・管理を行い、短期の資金運用を積極的に行いました。

東日本大震災からの復興と新しい東北の創成のための取組として、自立分散型社会システムとその基盤となる新たな社会構造、産業構造、食料生産等について全学部が協力して学際的研究を遂行し、東北地方における新しい社会の創生を目指すため「山形大学東北創成研究所」を平成24年1月1日に設立しました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,047百万円（49.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,245百万円（28.6%）、その他4,033百万円（22.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,822百万円、研究経費2,112百万円、一般管理費999百万円、人件費11,115百万円、その他1,877百万円となっています。

## イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営をもとに実践的な教育研究を展開することを目的としています。

平成23年度は、教員養成の質的向上を図るため、人文学部、地域教育文化学部及び理学部の教員を志望する学生の教育実習を附属小学校と附属中学校を中心に受入れを実施しました。加えて大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生と2年次学生を附属小学校及び附属中学校に受入れ、それぞれ3週間（教職専門実習Ⅰ）と2週間（教職専門実習Ⅳ）の教育実習を実施し、年度計画に定めた目標を順調に達成しています。

また、幼稚園・小学校のより円滑な接続による「一貫性の高い、きめ細やかな教育」を展開するための少人数学級が学年進行2年目を迎え、幼稚園5歳児クラスを34人1クラスに編成替えを行い、小学校では1年生に引き続き、2年生で34人による少人数学級編成を導入しました。これに伴い1、2年生の複式学級1クラスの編成を取りやめました。

さらには、平成23年度から、附属学校全体のこころの問題を抱える幼児・児童・生徒に適切な支援を行うための「メンタルケア・コーディネータ」と附属学校全体の特別な配慮を必要とする幼児・児童等に適切な支援を行う「特別支援教育コーディネータ」を新たに配置しました。

また、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、平成23年度に新たに「附属学校連携の日」を定め実施しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益792百万円（94.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他42百万円（5.1%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費122百万円、一般管理費2百万円、人件費712百万円、その他0百万円となっています。

## ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学の教育及び研究の目的をもって患者の診療を行うことを目的として設置されており「人間性豊かな信頼の医療診療」を理念に掲げ、診療、学生の教育並びに研究等を行っています。平成23年度においては、急性期医療の中心的役割を担当するという年度計画において定めた目標を実現するため、附属病院施設の再整備計画の推進、がん診療連携拠点病院としての体制整備等の事業を行いました。

このうち、再整備計画の推進事業については、平成22年度で病棟の改修が完了し、平成23年12月から平成27年3月までの3年4ヶ月間にわたる外来棟、中央診療棟改修工事に着手しました。収益に関しては、病床数を604床から625床へ21床増床、手術件数の増や高度手術実施に伴う入院診療単価の増、休止病床解消による入院患者数の増等の要因により附属病院収益は、1,464百万円（10.3%）増の15,615百万円となり順調に推移しています。

がん診療連携拠点病院としての体制整備事業として、平成21年度に導入した放射線治療装置（リニアック）が検証期間を経て診療を開始するとともに、平成23年度には、放射線診断装置（PET-CT）を導入し最先端医療を一般患者に提供するシステムを構築しました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,291百万円（7.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益15,615百万円（89.7%）その他508百万円（2.9%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費10,593百万円、教育経費5百万円、研究経費29百万円、一般管理費114百万円、人件費6,570百万円、その他521百万円となっています。差引き417百万円の損失が生じています。附属病院では、借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営していることから、教育、研究及び診療業務の実施に必要な機器等の整備・更新について厳しい状況にありますが、附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し、引き続き附属病院の使命を果たすため経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,182
人件費の支出	△ 6,550
その他の業務活動による支出	△ 8,478
運営費交付金収入	1,419
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	249
特殊要因運営費交付金	350
その他の運営費交付金	819
附属病院収入	15,615
補助金等収入	138
その他の業務活動による収入	39
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 2,916
診療機器等の取得による支出	△ 1,593
病棟等の取得による支出	△ 1,547
無形固定資産の取得による支出	△ 35
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	259
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	869
借入れによる収入	2,572
借入金返済による支出	△ 402
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 487
リース債務の返済による支出	△ 442
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 370
<b>IV 収支合計 (D = A + B + C)</b>	135
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 151
寄附金を財源とした活動による支出	△ 21
受託研究及び受託事業等の実施による収入	153
寄附金収入	21
<b>VI 収支合計 (F = D + E)</b>	137

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めております。

外部資金の獲得については、科学研究費補助金の採択向上を目指し、科学研究費補助金を申請するも不採択となった若手教員の研究の質を向上させるための再チャレンジ支援やアドバイザー制度を構築し支援を行うことにより意欲的に研究に取り組むことができる環境を整備しています。

また、附属病院については、平成23年2月までに増築部分及び既存病棟の改修が完了し、開院しました。さらに、平成23年5月に高エネルギー診断棟が完成し、先進医療を提供する体制が整備されています。病院の再整備は、継続して行われ、平成23年度から外来棟・中央診療棟改修が借入金により行っております。これらの改修が収益に影響をあたえるため、経営は厳しい状態におかれています。このような中、引き続き附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げていきます。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、(小白川)総合研究棟改修Ⅱ期(教養教育)、(医病)外来棟・中央診療棟改修、(小白川他)災害復旧事業、(米沢)先端研究施設、(小白川)総合研究棟改修(教養教育)、(医病)高エネルギー診断棟増築・診療棟改修、(医病)病棟改修、(米沢他)災害復旧事業Ⅱ、(小白川)総合研究棟改修(基盤教育・文学系)、(米沢)総合研究棟改修(工学系)、(鶴岡若葉町)学生寄宿舍耐震改修、(飯田)体育館改修、学内営繕事業として、安全対応事業((飯田)飯田団地地下水用深井戸更新、(小白川)地域教育文化学部1号館高架水槽更新、その他東日本大震災施設災害復旧等)、環境改善事業((飯田)医学部法医学解剖棟換気設備改修、(鶴岡)農学部環境整備、(小白川)基盤教育3号館防水改修等)、設備整備に関するマスタープランによる設備整備事業として、理学部X線回折装置、工学部教育研究用基盤設備等、医学教育施設・設備整備事業として、遠隔操作型手術支援システム、臨床研修医用宿泊施設、附属病院の医療機器整備として、長期借入金により、高気圧酸素治療装置、高度先進医療支援システムの整備を図っています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。また、山形大学先進的研究拠点(分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピン科学の3拠点及び萌芽的な研究グループ12拠点)の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-kessan23.pdf>)

#### (2). 収支計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.23.11.30.pdf>)及び財務諸表(損益計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo23.pdf>)

#### (3). 資金計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.23.11.30.pdf>)及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo23.pdf>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	527	-	413	113	-	527	0
平成23年度	-	12,277	10,875	339	-	11,215	1,062



(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	27	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費 ・学士課程教育の構築を目指した教養教育改革 ・学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現 ・看護実践能力トレーニングラボラトリー事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：27百万円 (教育経費：27百万円、一般管理費：0百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 4百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 「学士課程教育の構築を目指した教養教育改革」「学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現」「看護実践能力トレーニングラボラトリー事業」については、平成23年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を除いた額 27百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	－	
	計	32	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	132	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務で、22年度に学内規程に基づき、契約済みの物品等のうち震災の影響により、納入時期等が23年度になってしまったもの。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：132百万円 (教育経費：72百万円、研究経費：45百万円、一般管理費：14百万円、教育研究支援経費：0円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物等 55百万円、工具器具備品 16百万円、建設仮勘定 37百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち、固定資産の取得額を除いた額を収益化。
	資産見返運営費交付金	109	
	資本剰余金	－	
	計	241	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	253	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：253百万円 (教員人件費または職員人件費：253百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 253百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	253	
国立大学法人会計基準第77第3項による振	運営費交付金	－	該当なし
合 計		527	

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	482	①業務達成基準を採用した事業等： 特別経費 ・東北地域におけるがん医療高度均てん化に向けた人材育成・教育事業 ・学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現 ・その他 特殊要因経費 ・建物新営設備費 ・移転費 ・その他 学内業務達成基準適用事業 ・基盤設備整備事業 ・施設営繕事業 ・医学教育施設整備事業 ・その他
	資産見返 運営費交付金	289	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額：482百万円
	計	771	(教員人件費または職員人件費：148百万円、研究経費：163百万円、教育経費：102百万円、一般管理費：33百万円、診療経費：32百万円、教育研究支援経費：1百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物等：60百万円、機械装置：5百万円、工具器具備品：141百万円、車両：0百万円、建設仮勘定：78百万円、ソフトウェア：3百万円
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	9,292	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返 運営費交付金	50	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額：9,292百万円
	計	9,343	(教員人件費または職員人件費：9,222百万円、教育経費：52百万円、研究経費：10百万円、一般管理費：6百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物等：2百万円、工具器具備品：48百万円
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	1,100	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返 運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額：1,100百万円
	計	1,100	(教員人件費または職員人件費：1,100百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振	運営費交付金	-	該当なし
合 計		11,215	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	特殊要因経費:「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	0	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	763	特別経費:「学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現」 学内業務達成基準適用事業:「基盤設備整備事業」、「施設営繕事業」、「医学教育設備整備事業」、「医学教育施設整備事業」、「環境整備事業」 ・特別経費の事業については、震災の影響等により仕様策定のための期間を十分に確保することが出来ずに一部の事業が翌年度になったため成果の度合いを勘案し相当額を繰り越したもの。 ・学内業務達成基準適用事業のうち環境整備事業を除く分については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 ・また、環境整備事業については、平成25年度において、計画どおり成果を達成できる見込みであり、当該債務は、当該事業年度で収益化する予定である。 特殊要因経費:「一般施設借料(土地建物借料)」、「PCB廃棄物処理費」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	298	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,062	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。